

別紙 令和2年度第2回柏市国民健康保険運営協議会に係る報告

1 ア 令和2年度柏市国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
1	清水 副会長	4ページ	その他の支出の執行率が17%（昨年度は13%）となっている。「その他の支出」の内容について聞きたい	<p>その他の支出の主なものは、過去に納付された保険料の過誤納還付金であり、執行率が17.6%と低いのは、予備費（300,000千円）の執行見込が少ないことによるもの。</p> <p>予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出に充てる支出科目のため、そのような事案が発生しなければ執行率は低くなる。</p>
2	大塚委員	3ページ	<p>新型コロナウイルス感染症による保険料の減免申請金額は令和元年度と比較して令和2年度は6倍以上となっている。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数は継続して増加していくものと考えられるが、対策について聞きたい</p>	<p>減免対象は、令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限が設定された保険料であり、令和元年度分の普通徴収については第9期及び第10期分、特別徴収については、令和2年2月の年金から差し引いた分が該当となる。令和2年度分は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までに納期限が設定された保険料が対象となる。</p> <p>令和3年度以降の対応については、国から方針等が示されていないため、情報収集を行うとともに動向を注視していく。</p> <p>また、減免制度について周知を行っていくことが重要と考えており、市が発送する文書へのチラシの同封、電話や窓口での御案内、広報紙やホームページでの掲載等、少しでも多くの方の目に留まるよう努める。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症による減免については、国の財政支援により補てんされる。</p>

1 イ 令和3年度柏市国民健康保険事業特別会計当初予算について

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
3	百瀬会長	13ページ	令和2年度から実施されている延滞金徴収時期の変更(本料優先)は、収納率の向上に貢献したか	<p>令和2年度から収納率の向上及び納付義務者の負担感軽減を目的として、全ての期別の本料完納後に延滞金を納付する本料優先の徴収方法に変更した。</p> <p>令和2年12月時点の分納申出件数約4,600件の納付額については、基本的に本料に充当されることから、収納率向上に寄与しているものとする。</p> <p>なお、延滞金収入額については、令和元年12月末時点と令和2年12月時点との比較では、約50,000千円の減額となっている。</p>
4		19ページ	令和3年度の保険料率改定を見送ることによって、令和4年度の保険料率の引き上げ幅が大きくなるが、現時点では、所得割で何ポイント程度の引き上げを見込んでいるのか	<p>令和4年度保険料の引き上げ幅については、被保険者数の見込みや被保険者の所得見込等、数値の変動要因が多くあること、千葉県全体の医療給付費によって納付金額や標準保険料率が決定されることから算定は難しい。</p> <p>令和4年度の一人当たりの保険料は、令和3年度当初予算策定時の見込みでは、約7,000円の増額が必要と推計される。当初計画の理論値が約4,000円なので、大幅な増額となる可能性がある。</p>
5	清水副会長	9ページ	被保険者の所得減少の要因について聞きたい	<p>新型コロナウイルスの感染拡大による社会状況や経済状況により、被保険者によっては所得が減少する可能性があるため、市税収入の調定見込を参考に減少率を乗じて保険料を算出した。具体的には、給与所得者の調定見込額×96.4%、自営業者の調定見込額×89.79%として算出した。</p>

1 イ 令和3年度柏市国民健康保険事業特別会計当初予算について

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
6	清水 副会長	14ページ	<p>被保険者の減少の要因について、「後期高齢者への移行」以外に、昨年度要因として挙げていた「H28.10月からの被用者保険適用拡大」については、あまり影響はなかったのか</p>	<p>被保険者の減少の要因については、平成28年10月からの被用者保険適用拡大の影響による被保険者数の増減に係る集計を行っていないため、影響範囲は不明である。</p> <p>なお、令和元年度の被保険者数の主な増減要因については、転入・転出の区分で1,427人の増加、社会保険への加入・離脱の区分で894人の増加、後期高齢者医療制度への移行で4,086人の減少となっている。</p>
7		10ページ 15ページ	<p>保険給付費の歳出予算は微減で組まれている。団塊の世代の後期高齢者への移行、医療の高度化等を踏まえて保険給付費の今後の見通しはどうか</p>	<p>令和2年度保険給付費の見通しについては、手洗いや手指の消毒、マスクの着用等各種罹患防止対策の効果や令和2年4、5月の緊急事態宣言によって外出が控えられたことにより、前年度と比べ大きく抑制された。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合、保険給付費の抑制傾向も続くものと思われる。</p> <p>一方、ワクチン接種や治療方法の確立等で新型コロナウイルス感染症の影響が大きく低減された場合、継続的な各種罹患防止対策や適切な受診勧奨等によって保険給付費の抑制効果は継続するものの、被保険者の高齢化も進むことから、令和3年度の一人当たりの医療費は、令和2年度と比較して増加傾向に転じるものと思われる。</p> <p>このため、保険給付費の見通しについては、新型コロナウイルス感染症対策の動向によって左右されるものとする。</p> <p>なお、令和3年度当初予算では、医療費の動向により予算不足とならないよう、令和元年度決算までの医療費の増加傾向と被保険者数の推移を勘案して、予算計上を行った。</p>

2 保健事業の主な取組

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
8	百瀬会長	6ページ	人工知能を活用した受診勧奨の委託費用はどの程度か	委託料については、次のとおり。 令和元年度決算額は、7,843千円 令和2年度決算見込額は、11,783千円 令和3年度当初予算案は、11,779千円 なお、本受診勧奨委託は、令和元年度から開始した。
9			その費用のうち実際に柏市が負担しなければならない金額はどの程度か ※特別交付金等でどの程度賄うことができるのか	全ての費用が、特別調整交付金（国庫補助金）で補てんされる予定である。
10		15ページ	令和3年度より実施予定の「柏市プレ特定健康診査（39歳対象）」について、基本的な健診を行ったうえで、該当者には心電図検査および眼底検査を行うという理解で良いか ※資料の書きぶりだと心電図検査および眼底検査のみを行うようにも読める	柏市プレ特定健康診査は特定健康診査の検査項目については、基本的な健診(身体測定, 血圧測定, 問診, 血液検査, 尿検査)を行う。心電図検査, 眼底検査については、基本健診のうち検査対象基準に該当し、かつ、医師が必要と判断した場合に実施する。
11			「柏市プレ特定健康診査（39歳対象）」の自己負担については、どの程度を予定しているのか	1,400円を予定している。

2 保健事業の主な取組

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
12	百瀬会長	15ページ	「柏市プレ特定健康診査（39歳対象）」の受診率は、どの程度を目標としているのか	<p>プレ特定健康診査の目標値については、令和元年度の40歳の特定健診受診率17.2%と18～39歳の健康診査における39歳の受診率は5.5%の実績を踏まえ、令和3年3月に開催する柏市特定健診等保健事業検討会において目標値について協議し決定する。</p> <p>また、今年度は、「第2期データヘルス計画の中間評価」の年であることから、プレ特定健康診査を新規事業として目標値を含め掲載する予定</p>
13	清水副会長	5ページ	<p>集団健診の土曜日開催について、59名の方が受診された。個人的な意見だが、働いている者にとっては助かる。私も初めて知ったので、ぜひ、拡充とPRをお願いしたい</p>	<p>土曜日の集団健診については、受診者から好評を得ているため、令和3年度も継続して実施する。</p> <p>回数については、前年度の予約状況を反映させ1回としている。</p> <p>また、日曜日の受診については、受診券送付時の案内文に集団健康診査の日程と合わせて、対応する個別医療機関を掲載している。</p> <p>引き続き、広報かしわ、ホームページ等を活用し、周知に努める。</p>
14			<p>遠隔相談（ZOOM）による保健指導については、土日を含めて拡充とPRをお願いしたい。自宅で手軽に保健指導が受けられると非常に助かる</p>	<p>遠隔相談（ZOOM）による保健指導については、令和2年8月から周知を開始し、徐々に利用が拡大している状況である。日曜日に行う特定保健指導開催日でも遠隔相談の対応ができることを含めたリーフレットを勧奨通知に同封し周知に努める。</p> <p>市が行う遠隔相談については、特定健康診査実施医療機関から対象者への案内に関する協力を得るなど利用促進に努める。</p>

2 保健事業の主な取組

No.	質問者	該当箇所	質問や意見の概要	市の考え方, 対応方針
15	清水 副会長	5ページ	<p>国民医療の概況（平成29年度厚労省）の資料によると、傷病分類別医科診療医療費で、「循環器系の疾患」が19.7%（6兆円）、「新生物」が14.2%（4.3兆円）と1, 2位を占めている。65歳以上では「循環器系の疾患」が25%（4.8兆円）も占めている。医療費を抑える対策案として、循環器系の疾患の予防に関する取組について聞きたい</p>	<p>循環器疾患の発症のリスクを高める要因として、肥満、高血圧、高血糖、脂質異常などがある。</p> <p>特定健康診査では、個人のリスク要因を明確化し、その後の特定保健指導により、対象者と一緒に生活習慣見直しの目標を考える。</p> <p>特定保健指導による3カ月間の支援を行うことで、生活習慣病の早期発見及び重症化予防、ひいては循環器疾患の予防、医療費の抑制につながるよう取り組んでいる。</p> <p>未受診者勧奨による特定健康診査の受診率向上、特定保健指導、重症化予防等の取組により、個人の生活習慣病のリスクに合わせた支援を行い、医療費の抑制に努める。</p>
16	大塚委員	5ページ	<p>人工知能を活用した受診勧奨を導入した結果、受診率にどのような効果があったのか</p>	<p>令和2年度の人工知能（AI）を活用した受診勧奨の効果については、特定健康診査の実施期間が令和3年1月31日までであること、受診率が確定するのに令和3年10月までかかることから、現段階で示すことはできないが、集計がまとまり次第報告する。</p> <p>なお、人工知能を活用した受診勧奨をスタートした令和元年度の実績では、2回の受診勧奨通知を送付した方のうち、3,986人(36%)が受診に結びついており、平成30年度と比較し受診率が4.3%増加した。</p> <p>詳細については、資料2 保健事業の主な取組の3ページのとおり。</p>